

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

K D D I 株式会社

(681053)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	業績等の概要	4
2	営業実績	7
3	対処すべき課題	7
4	経営上の重要な契約等	7
5	研究開発活動	8
第3	設備の状況	10
1	主要な設備の状況	10
2	設備の新設、除却等の計画	10
第4	提出会社の状況	11
1	株式等の状況	11
2	株価の推移	16
3	役員の状況	16
第5	経理の状況	17
1	中間連結財務諸表等	18
2	中間財務諸表等	52
第6	提出会社の参考情報	69
第二部	提出会社の保証会社等の情報	70

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務経営管理本部長 両角 寛文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,464,332	1,393,212	1,386,560	2,833,799	2,785,343
経常利益 (百万円)	23,570	42,439	148,238	78,756	113,210
中間(当期)純利益 (百万円)	6,694	20,446	85,855	12,979	57,358
純資産額 (百万円)	850,169	856,503	987,152	857,080	894,710
総資産額 (百万円)	3,459,291	2,924,883	2,701,107	3,203,441	2,782,038
1株当たり純資産額 (円)	200,470.56	203,129.99	234,270.06	202,105.52	212,222.30
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1,578.55	4,830.28	20,366.67	3,060.55	13,561.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	20,343.47	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	29.3	36.5	26.8	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156,648	194,271	301,702	460,532	526,887
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△179,437	△113,419	△54,884	△169,932	△221,552
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,255	△83,819	△205,344	△357,912	△251,363
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	61,220	64,781	163,485	68,595	121,854
従業員数 (名)	14,107	13,557	13,274	13,575	13,341

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第18期中及び第18期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、第19期中及び第19期は調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益の金額が希薄化しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
営業収益 (百万円)	824,455	1,102,740	1,126,440	1,872,109	2,202,762
経常利益 (百万円)	8,502	41,151	128,447	51,723	95,430
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	1,024	21,196	69,699	△18,315	50,396
資本金 (百万円)	141,851	141,851	141,851	141,851	141,851
発行済株式総数 (株)	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38
純資産額 (百万円)	922,046	951,894	1,056,892	949,605	981,732
総資産額 (百万円)	2,272,950	2,439,973	2,345,637	2,633,295	2,360,192
1株当たり純資産額 (円)	217,418.72	225,753.23	250,820.57	223,923.51	232,866.16
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	241.52	5,007.59	16,534.32	△4,318.78	11,913.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	16,515.49	—	—
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	895	895	1,200	1,790	2,095
自己資本比率 (%)	40.6	39.0	45.1	36.1	41.6
従業員数 (名)	6,714	8,996	9,081	8,798	8,957

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第18期中及び第18期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また第18期については当期純損失を計上しており、第19期中及び第19期は調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益の金額が希薄化しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「ネットワーク&ソリューション」は、平成15年4月の組織改正に伴い、事業区分の名称を「BBC&ソリューション」に変更いたしました。

（注）「BBC」は「ブロードバンド・コンシューマ」の略であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
BBC&ソリューション	5,792
携帯電話	5,452
PHS	814
その他	1,216
合計	13,274

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（名）	9,081
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、子会社などへの出向社員1,239名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合が組織されており、KDDI労働組合と称し、情報産業労働組合連合会の傘下として日本労働組合総連合会に加盟しております。

平成15年9月30日現在の組合員数は4,072名であります。

労使関係について特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど一部に回復基調が見られるものの、失業率は高水準で推移し、個人消費も横ばいの状態が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この間電気通信業界では、外資系投資会社による国内通信企業の買収及び業務提携などが行われ、企業再編が進んでおります。また、ADSLを中心としてブロードバンドサービス市場が成長を続ける中、事業者間においてお客様獲得に向けた激しい競争が繰り広げられるとともに、携帯電話市場の成熟化、IP電話サービスの進展による料金の低廉化及び各種サービスの値下げなどにより、事業者の経営環境はより一層厳しいものとなりました。

このような情勢の下、当社では本年4月に、お客様のニーズにより一層的確にお応えすることを目的とした組織改正を行いました。具体的には、個人のお客様を中心とした「au事業本部」と「ブロードバンド・コンシューマ(BBC)事業本部」、そしてKDDIのすべてのサービスを統合して法人のお客様向け事業を行う「ソリューション事業本部」の3事業本部に編成し、「お客様第一主義」を起点とした積極的な営業活動を推進いたしました。

さらに、より一層「お客様第一主義」を徹底するため、本年度より、KDDIサービスのご利用者だけではなくすべての方々をお客様と捉えて、当社全部門の社員が「お客様満足」を追求する「トータル・カスタマー・サティスファクション(TCS)」に取り組んでまいりました。

また、5月には社内の意思決定の迅速化や、より効率的で機動的な経営を行うため、東京地区に分散していた事業所を「ガーデン エア タワー」(東京都千代田区)に統合いたしました。さらに、グループ各社との強力な連携のもと、お客様にとって魅力ある高付加価値サービスの提供により競争力を強化するとともに、効率的な設備投資や各種経費削減の徹底により、財務体質の強化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において1,125,444百万円(前年同期比2.9%増)、附帯事業において261,115百万円(前年同期比12.8%減)で、営業収益合計は1,386,560百万円(前年同期比0.5%減)、また、経常利益は148,238百万円(前年同期比249.3%増)、中間純利益は85,855百万円(前年同期比319.9%増)となりました。

営業収益は、au事業において第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」の拡販によりご契約数の増加があったものの、ADSLを中心としたブロードバンドサービス市場での事業者間での激しい競争や、固定電話市場において低廉な料金であるIP電話への移行などで音声電話収入等が減少したことにより前年同期をわずかに下回りました。

しかしながら、PHS事業・ツーカー事業の採算性の向上並びにグループ全般に渡る設備投資の徹底した効率化と本年3月のPDCサービスの終了等各種コスト削減の結果、営業利益、経常利益及び中間純利益はいずれも前年同期を大幅に上回るものとなりました。

セグメント別の状況

(BBC&ソリューション)

BBC&ソリューションにつきましては、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、より高速で快適なADSLサービスをご利用いただけるよう、お客様のご利用形態に合わせてお選びいただけるさまざまなコースを提供いたしました。

また、ADSL最大3ヶ月無料キャンペーンを実施するとともに、年中無休でADSLの接続・設定についてのお問い合わせに電話でサポートする「おたすけ電話サポート」、モデムの接続からパソコンの設定までを専門スタッフがご自宅にお伺いして設定を行う「かけつけ設定サポート」、ADSL開通後最大30日以内の解約であれば費用をお返しする「ごめんね返金サポート」など、きめ細かなお客様サポート体制を整備し、ADSLサービスの拡販に向けて積極的な営業活動を行いました。

本年7月からは、au携帯電話からご自宅への通話料が半額になる「au→自宅割」について、サービスの対象をDION ADSLをご利用のお客様にも拡大いたしました。

さらに、DION ADSLとディーディーアイポケット株式会社のAirH[®]の両サービスをご利用のお客様に、AirH[®]とDIONのご利用料金を一括請求させていただくことにより、より低廉な料金でご利用いただける新たなセット割引「AirH[®] ADSLセット割引 PLUS」を開始するとともに、9月からADSLや光ファイバー等のブロードバンド回線からの常時接続によるネットワークゲームを提供する「マルチマッチングBB(MM[®]BB)」サービスを開始し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

IP電話サービスでは、本年4月からIP電話とADSLをセットにし、より低廉でわかりやすい料金体系とした「DION

IP電話&ADSLレギュラーコース12M (e) 」を提供し、本格的に個人のお客様向けのサービスを開始いたしました。さらに、ご利用可能なADSL回線を大幅に拡充し、「IP電話&ADSLコース」に新コースを追加するなど、サービス拡販に向けて積極的な取り組みを行いました。

また、IP電話サービスの利便性向上と利用拡大に向けて、本年6月に日本テレコム株式会社及び株式会社パワードコムとの相互接続を開始し、3社のIP電話網を利用するISP (Internet Service Provider) のIP電話サービスご利用者間で相互接続を可能としました。さらに、DION (KDDI)、ODN (日本テレコム株)、Powered Internet「POINT」(株パワードコム)のIP電話サービスご利用者及び提携ISPであるBIGLOBE (日本電気株)、@nifty (ニフティ株)等のIP電話サービスご利用者間での通話を無料で提供するなど、IP電話サービスの利便性向上と利用拡大を積極的に推進してまいりました。

法人のお客様向けサービスでは、多様なニーズにお応えするべく、データ通信サービス「KDDI IP-VPN」、「KDDI Ether-VPN」にSLA (Service Level Agreement: サービス品質保証制度)を提供するとともに、「KDDIインターネット」を含め、サービス品目の追加や料金値下げなどを実施いたしました。

また、7月から「法人インターネットIPフォン」の本格的なサービス展開を開始し、ダイヤルイン等の機能の追加及び料金の値下げを実施するなど、積極的な取り組みを行いました。

モバイル・ソリューションにおいては、トヨタ自動車株式会社様が提供する情報サービス「G-BOOK」のネットワークとして、当社の「CDMA2000 1x」をご利用いただいておりますが、本年8月より「G-BOOK」の対応車種が大幅に拡大した他、株式会社森精機製作所様が製造、販売する各種工作機械にも通信モジュールが組み込まれることが決定いたしました。また、「GPSケータイ」を利用した位置情報管理サービス「GPS MAP」の機能強化を行い、利便性の向上を図りました。

海外でのソリューション事業の展開においては、当社が日本国内で「EZナビ」として提供中のgpsOne™方式による携帯電話を利用した高精度位置情報システムの構築を海外CDMA事業者から受注するなど、さまざまなソリューションの提案を積極的に行っております。

また、本年4月からお客様のネットワーク運用・保守・監視業務をKDDIが代行して行う「KDDIマネージドサービス」の提供を開始し、お客様の利便性向上に努めました。そのほか、サービスの安全性・信頼性をさらに確かなものとし、お客様に情報通信ネットワークや情報システムをより安心してご利用いただくため、本年7月にKDDI渋谷データセンターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「BS7799:PART2」および国内規格である「ISMS適合性評価制度」の認証をそれぞれ取得し、情報セキュリティマネジメントのノウハウを生かしたソリューションビジネスの展開を推進いたしました。

当中間連結会計期間のB B C&ソリューションの外部顧客に対する売上高は、固定電話市場において通信手段が携帯電話やメール並びに低廉な料金のIP電話へ移行したことなどにより音声電話収入等が減少した結果、279,108百万円 (前年同期比 9.8%減)となりました。また、営業利益は10,972百万円 (前年同期比 72.6%減)となりました。

(注) モバイル・ソリューションサービスにつきましては、当社のソリューション事業の一つとして提供しておりますが、携帯電話及び端末販売の損益はau事業に含めております。

(携帯電話)

携帯電話につきましては、au事業において、昨年4月よりサービスを開始した第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」において、「フォトメール」「ムービーメール」などのメール機能の充実を図るとともに、GPSを使った位置情報サービスやアーティストの歌声をそのまま着信音に出来るEZ「着うた™」などの魅力的なサービスの提供に努めたことにより、本年9月には、サービス開始から1年半足らずでご契約者数が1,000万契約を突破し、日本における第3世代携帯電話市場においてトップシェアを確固たるものいたしました。

その結果、当上半期の純増シェアでトップを達成いたしました。

その他サービス面では、本年4月にNTT一般加入電話からau携帯電話へ発信した場合の通話料を最大25%値下げするとともに、8月からはau携帯電話を海外でも利用できるサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」の通話料を、渡航先の国内通話及び日本への国際通話を中心に最大約53%値下げいたしました。

また、au携帯電話で家族などの居場所がわかる位置情報検索サービス「EZお探しナビ」や音声認識技術を利用したモバイルコンテンツ検索サイトを提供するとともに、EZweb上のネットショップでの商品購入において商品代金をauの携帯電話料金と合算して請求する回収代行サービス「プレミアムEZ回収代行」のトライアルを開始するなど、コンテンツサービスの充実に努めました。

新端末のラインナップとしては、業界トップクラスの124万画素CCDメガピクセルカメラ搭載機や高精細な画像を

表示可能なQVGA液晶搭載機、さらには今までの折りたたみタイプとは異なる斬新なターンタイプデザインなど、「ムービーメール」対応の機種を発売し、魅力ある端末の提供に努める一方、「auリサイクルキャンペーン」により旧式端末等の回収に努めるなど、環境に配慮した積極的な取り組みを続けてまいりました。

一方、携帯電話の迷惑メールを防止するため、未承諾広告メール拒否機能などの「メールフィルター」機能をさらに強化するとともに、メールサービス機能が迷惑メール業者の送信手段として利用されていることを受け、au携帯電話間をご利用いただける文字メッセージサービス「Cメール」については同報サービスを廃止し、「Eメール」サービスについては同時送信宛先数を制限するとともに、1日あたりのEメール送信が1,000件を超えたことが確認された契約回線については、当社がその利用を停止できるよう契約約款を変更するなど、社会問題化した迷惑メールに対し断固とした対応を行ってまいりました。

ツーカー事業につきましては、音声とメール利用が中心のお客様層向けに、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案、通話品質の改善・強化を行い、長期間ご利用いただくことに重点を置いた販売戦略を展開いたしました。

具体的には、機能がシンプルで使い易く、操作し易い端末やリーズナブルな「シンプル料金シリーズ」の提供に加え、「分厚い取扱説明書を読むのが面倒だ」というお客様のご要望にお応えして、わずか30ページの「カンタンマニュアル」を新機種に同梱するなどのシンプルキャンペーンを実施いたしました。

一方、au事業と同様に、携帯電話の迷惑メールを防止するため、未承諾広告メール拒否機能等の「メールフィルター」機能を強化いたしました。

当中間連結会計期間の携帯電話の外部顧客に対する売上高は、au事業における第3世代携帯電話の「CDMA2000 1x」の拡販によるご契約数の増加に伴い、999,149百万円（前年同期比 4.1%増）となり、営業利益は134,740百万円（前年同期比 1,275.0%増）となりました。

(PHS)

PHSにつきましては、「AirH[®]」の低コスト性及び高性能を生かしたモバイルデータ通信サービスを主軸とした事業展開をいたしました。本年4月には、モバイルインターネットをご利用のお客様向けに、高品質な音声通信機能とEメールやホームページの閲覧が可能なデータ通信機能を合わせ持つデータ/音声両用の通信端末として、新たに「AirH[®]PHONE（エアージェジフォン）」の販売を開始いたしました。

また、メールサービスについては、「エッジeメール」「ライトEメール」「Eメール（AirH[®]PHONEセンター経由）」「ライトメール」「Pメール」を定額で使い放題とした「オプション メール放題」を開始し、お客様の利便性向上に努めました。

さらに、法人のお客様の多様化するニーズにお応えするため、本年6月には、低コストで企業のイントラネットを構築できるサービス「H[®]Virtual Office（エッジ バーチャル オフィス）」に新たに「ゲートウェイSeries」「パッケージSeries」「プロフェッショナルSeries」の3つのカテゴリーを設定し、利用シーンに合わせた企業オリジナルのワイヤレスイントラネット環境の構築を実現可能とするとともに、7月には、不正アクセスなどを防止するセキュリティ対策を強化し、お客様が安心してご利用できる環境を整備いたしました。また、営業支援ソフトや全国の無線LANスポットが利用できるサービスメニューも新設し、さらなるサービス充実を行いました。

当中間連結会計期間のPHSの外部顧客に対する売上高は、音声通話からデータ通信への移行によって、音声通話を中心としたご契約数が減少したことに伴い、94,163百万円（前年同期比 4.6%減）となりましたが、データ通信による収益は堅調に推移するとともに、ローコストオペレーションの徹底により採算性は向上し、営業利益は11,031百万円（前年同期比 21.2%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、グループの利益極大化と財務体質の強化に向けて、子会社管理部門の統合による経営の一層の効率化及びコスト削減を行うとともに、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりましたが、ケイディアイ海底ケーブルシステム株式会社における海底ケーブル工事の減少等により、当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は14,138百万円（前年同期比 43.1%減）となり、営業損失は1,084百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ107,431百万円増の301,702百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間期を大幅に上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資の実施及び投資有価証券売却収入等により、前中間期に比べ58,535百万円減の54,884百万円の支出にとどまりました。

上記の結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローにつきましては、前中間期に比べ165,966百万円増の246,818百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、創出されたキャッシュ・フローを、主に有利子負債の返済に充当したことにより、前中間期に比べ121,525百万円増の205,344百万円の支出となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末より41,630百万円増の163,485百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との合計であります。

2【営業実績】

当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
BBC&ソリューション	279,108	△9.8
携帯電話	999,149	4.1
PHS	94,163	△4.6
その他	14,138	△43.1
合計	1,386,560	△0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、次世代IPネットワーク、新世代移動体通信、ユビキタス・ブロードバンド、ネットワークセキュリティ、マルチメディア・シームレス・アプリケーションの5大重点技術を中心に、事業に直接寄与する研究開発、中期経営戦略に対応した戦略的重点研究開発、さらには、当社グループの基礎技術基盤を担うための長期的視点に立った最先端技術の研究開発まで、短期、中期、長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。

当中間連結会計期間における研究開発費は4,695百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

1. 次世代IPネットワーク技術

高品質なIP基幹ネットワークを構築するため、多重化されたIPトラフィックの統計的な特性を利用した容量設計技術を開発しました。この技術は、設備増設や品質管理などの客観的な運用指針を与える技術として期待され、低コストで高品質なネットワーク構築に活用される予定です。また、大規模なDION-DSLネットワークでの品質測定を実施し、ネットワーク運用管理方法を改善しました。その結果は「光プラス」サービスの導入に活かされ、高品質なIP電話や映像配信の実現が期待されています。

電話音声とファクシミリ信号をIPネットワークで効率的に伝送するVoIPパケット多重化転送装置を開発し、スイスのジュネーブで開催されたITU Telecom World 2003に出展しました。ITU-T標準G.769に準拠した世界初の装置で、従来の転送機能を有する企業向け製品に比べ約5倍の高効率伝送を行う性能を有しており、2004年4月に製品化を完了する予定です。

2. 新世代移動体通信技術

携帯電話関連では、2GHz帯CDMA2000 1x EV-DOのサービスエリアを効率よく拡大するため、当社で新たに開発した干渉抑圧技術を搭載した2GHz帯CDMA2000 1x EV-DO用中継局を関東地域に導入しました。さらに、CDMA2000 1x EV-DOの各基地局におけるトラフィック分布に適応して複数アンテナ間の周波数チャネル配置を動的に制御することにより伝送速度や品質を改善する技術の研究開発を進めました。

走行中の自動車内から通信を継続しながら、1x EV-DOによるIPv4接続と無線LANでのIPv6接続とをシームレスに自動切換えするIPv6対応車載用モバイルルータの実証実験を都内において成功させました。

また、第4世代移動通信（4G）などの研究開発活動をより積極的に推進するため、電波情報通信技術に特化した研究開発拠点である横須賀リサーチパーク（YRP）に新たな研究拠点を設置しました。

3. ユビキタス・ブロードバンド技術

家の中の情報家電などを無線で結んでユビキタスネットワークを自動構成するユビキタスノード（KDDI Ubiquitous Bit、通称 kubit）を開発しました。kubitを用いて、人の動きや温度などの実時間情報を感知（センサ）、収集することでお客様の快適な生活を支援することが可能になります。また、近距離無線通信機能としてBluetoothを搭載した携帯電話端末とPCとの連携によるモバイルアプリケーションに関して、コンテンツポータビリティの性能把握などの研究開発を進めました。

お客様のビル、お客様の回線を収容するNTT局、auの基地局などから当社拠点に向けたトラフィックを効率的に収容する方法として、RPR（Resilient Packet Ring）技術による高速で障害回復が可能な機能を実装した10Gbit/sリングシステムのフィールド試験を実施し、auの音声やインターネットなどの各種データトラフィックが効率的に収容可能なことを検証しました。これにより、今後増加が見込まれるインターネットサービスを低コストで実現できるようになります。

4. ネットワークセキュリティ技術

コンテンツプロバイダが作成したことを証明する認証データをコンテンツに埋め込み、携帯電話における検証に合格したものにEZ「着うた™」、着ムービーへの機能登録を許可する著作権保護方式を開発しました。また、お客様によるコンテンツの一次コピーを許容し、その際に暗号化鍵でコンテンツとコピー作成端末情報を暗号化することで、コンテンツを使用できる端末をお客様が自由に選べる利便性を確保しながら二次コピーや不正ユーザによるコピーを防ぐことが可能な著作権保護システムを開発しました。

また、各地のネットワーク攻撃を集中監視するセキュリティ管理局構想での利用を目的として、さまざまな場所に設置された侵入検知装置（IDS）から出力される攻撃記録を統合管理し、その中から必要となる情報を的確に提示可能とするIDSログ分析支援システムを開発しました。このシステムの利用により、お客様は安心してネットワークを利用できると

ともに、ネットワーク運用者の負担が大幅に緩和できると期待されます。

5. マルチメディア・シームレス・アプリケーション技術

映像伝送回線の差別化技術として、現用系の障害発生時に無瞬断で予備系に切替ることのできる無瞬断映像回線切替装置「VISION-SW」を世界で初めて実用化し、放送局向けの日米・日欧間映像伝送回線に導入しました。また、NHKとの共同研究により、通信・放送連携サービス提供のための携帯電話端末の技術的機能要件を明確化し、地上デジタル放送が視聴可能な携帯電話機の試作開発を行いました。

動画・アニメーション・サウンド・静止画などを自在に組み合わせたマルチメディアコンテンツが作成可能な3GPP標準のSMIL技術をベースに、1x EV-DO蓄積配信サービス「EZチャンネル」を実用化しました。さらにau仕様のSMILコンテンツ制作用オーサリングツール「au SMIL Creator」を開発し、コンテンツ供給体制を支援しました。その他、携帯電話端末の液晶画面などに表示された地図やアニメーションなどのコンテンツを自在に拡大・縮小・回転・重ね合わせができ、Webページへのリンクも可能なSVG (Scalable Vector Graphic) 技術によるモバイルブラウザを開発し、モバイルコマース (Kei-Credit) 実証実験における位置情報サービスの提供に利用しました。

音声処理分野では、端末で音声情報を通常の音声伝送よりも低いビットレートまで圧縮してデジタルデータとして伝送し、センター装置で音声認識・認証する分散型音声認識・認証技術の開発を行いました。この技術は、データ通信を利用したコンテンツ閲覧処理にリアルタイムな音声認識・認証機能を導入することを容易にし、Web閲覧における入力を人にやさしいものとすることができます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(BBC&ソリューション)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
データ系設備	8,894
音声系設備	3,528
伝送路設備	4,472
その他の電気通信設備	1,226
合 計	18,121

(携帯電話)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
基地局設備	26,673
交換局設備	9,361
データ系設備	4,566
その他の電気通信設備	6,296
合 計	46,897

(PHS)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの(百万円)
基地局設備	2,116
制御局設備	1,033
その他の電気通信設備	855
合 計	4,004

(3) 重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,240,880.38	4,240,880.38	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	4,240,880.38	4,240,880.38	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	19,593(注)1	19,425(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,593	19,425
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 368,596 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 368,596 資本組入額 184,298	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 権利行使時においても当社の取締役、執行役員、理事、監査役または従業員であること。 2. 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 3. この他の条件は、当社第18期定時株主総会決議及び平成14年8月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

② 平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,800(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 598,400 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 598,400 資本組入額 299,200	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 権利行使時においても当社の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役または従業員であること。</p> <p>2. 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しようとする株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>3. 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、1及び2と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>4. この他の条件は、当社第19期定時株主総会決議及び平成15年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	4,240,880.38	—	141,851	—	304,189

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	572,675.87	13.50
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	497,425.23	11.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	331,239.00	7.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	262,273.00	6.18
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	121,555.00	2.86
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	107,667.00	2.53
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	78,218.00	1.84
郵政共済組合	東京都千代田区霞が関2丁目1-2	76,641.45	1.80
ジェーピーモルガンチェースオープンハイマーファンズジャスデックアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	CHASESIDE. BOURNEMOUTH. DORSET. BH7 7DB UNITED KINGDOM	60,536.00	1.42
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	56,340.55	1.32
計	—	2,164,571.10	51.04

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,142	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,203,107	4,203,107	—
端株	普通株式 10,631.38	—	—
発行済株式総数	4,240,880.38	—	—
総株主の議決権	—	4,203,107	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が296株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数296個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	27,142	—	27,142	0.64
計	—	27,142	—	27,142	0.64

(注) 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が7株 (議決権7個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (千円)	369	438	502	552	670	660
最低 (千円)	339	355	420	466	547	566

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の「中間連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の「中間連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の「中間財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の「中間財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産	※3						
(1) 有形固定資産	※1						
1 機械設備		921,772		776,270		847,725	
2 空中線設備		244,410		235,320		241,184	
3 市外線路設備		32,486		29,241		32,275	
4 土木設備		56,302		55,033		56,291	
5 海底線設備		94,929		80,344		85,875	
6 建物		207,747		194,902		197,684	
7 構築物		45,348		42,368		43,870	
8 土地		59,166		51,390		51,335	
9 建設仮勘定		82,574		86,360		66,528	
10 その他の有形固定資産		30,139		25,380		27,272	
有形固定資産合計		1,774,879	60.7	1,576,611	58.4	1,650,042	59.3
(2) 無形固定資産							
1 施設利用権		27,925		25,834		26,808	
2 ソフトウェア		202,320		166,095		181,821	
3 連結調整勘定		59,253		55,440		57,272	
4 その他の無形固定資産		11,506		10,821		10,715	
無形固定資産合計		301,005	10.3	258,191	9.5	276,616	9.9
電気通信事業固定資産合計		2,075,885	71.0	1,834,803	67.9	1,926,659	69.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
B 附帯事業固定資産	※3						
(1) 有形固定資産	※1	64,032		36,731		38,352	
(2) 無形固定資産		4,589		4,956		4,309	
附帯事業固定資産合計		68,621	2.3	41,688	1.5	42,662	1.5
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		52,540		40,265		54,739	
2 関係会社投資		7,919		9,293		8,318	
3 長期前払費用		75,478		68,203		76,947	
4 繰延税金資産		22,763		10,367		20,377	
5 敷金・保証金		39,206		42,732		40,145	
6 その他の投資及びその他の資産		27,868		28,500		26,114	
貸倒引当金		△11,953		△11,377		△10,974	
投資その他の資産合計		213,824	7.3	187,985	7.0	215,668	7.8
固定資産合計		2,358,331	80.6	2,064,476	76.4	2,184,990	78.5
II 流動資産							
1 現金及び預金	※3	65,036		163,394		122,121	
2 受取手形及び売掛金		347,935		357,499		342,224	
3 未収入金		32,503		23,289		45,822	
4 貯蔵品		49,782		54,898		55,850	
5 繰延税金資産		50,033		27,113		28,860	
6 その他の流動資産		42,694		31,463		22,469	
貸倒引当金		△21,435		△21,027		△20,301	
流動資産合計		566,551	19.4	636,631	23.6	597,048	21.5
資産合計		2,924,883	100.0	2,701,107	100.0	2,782,038	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 固定負債								
1 社債	※3	334,800		343,737		355,925		
2 長期借入金	※3	836,101		709,082		851,837		
3 退職給付引当金		28,564		27,922		32,234		
4 ポイントサービス 引当金		12,008		17,966		15,711		
5 その他の固定負債		35,868		21,262		21,421		
固定負債合計		1,247,342	42.7	1,119,971	41.5	1,277,129	45.9	
II 流動負債								
1 1年以内に期限到 来の固定負債	※3	347,288		234,929		275,488		
2 支払手形及び買掛 金		62,910		57,486		76,058		
3 短期借入金		139,405		5,618		5,751		
4 未払金		194,337		176,037		174,067		
5 未払費用		19,909		16,864		19,889		
6 未払法人税等		4,376		50,282		10,433		
7 賞与引当金		11,852		12,300		12,687		
8 その他の流動負債		30,729		22,935		21,610		
流動負債合計		810,811	27.7	576,454	21.3	595,985	21.4	
負債合計		2,058,153	70.4	1,696,425	62.8	1,873,115	67.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		10,226	0.3	17,529	0.7	14,212	0.5	
(資本の部)								
I 資本金		141,851	4.8	141,851	5.2	141,851	5.1	
II 資本剰余金		304,189	10.4	304,190	11.3	304,189	10.9	
III 利益剰余金		423,688	14.5	537,551	19.9	456,827	16.4	
IV その他有価証券評価差 額金		△3,183	△0.1	13,292	0.5	1,454	0.1	
V 為替換算調整勘定		△797	△0.0	991	0.0	△3	△0.0	
VI 自己株式		△9,246	△0.3	△10,726	△0.4	△9,608	△0.3	
資本合計		856,503	29.3	987,152	36.5	894,710	32.2	
負債、少数株主持 分及び資本合計		2,924,883	100.0	2,701,107	100.0	2,782,038	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
経常損益の部 (営業損益の部)									
I 電気通信事業営業損益									
(1) 営業収益									
1 音声伝送収入		809,227		743,932		1,574,509			
2 データ伝送収入		202,880		297,575		450,658			
3 専用収入		46,793		43,301		93,941			
4 電報収入		32		15		52			
5 その他の収入		34,676	1,093,611	78.5	40,619	1,125,444	81.2	72,726	2,191,887
(2) 営業費用									
1 営業費		498,936		451,742		963,250			
2 運用費		457		583		1,063			
3 施設保全費		86,435		83,672		181,669			
4 共通費		2,621		985		3,660			
5 管理費		39,053		32,781		64,968			
6 試験研究費		2,708		2,573		7,104			
7 減価償却費		187,400		179,602		378,777			
8 固定資産除却費		4,934		7,969		40,179			
9 通信設備使用料		222,527		204,953		419,715			
10 租税公課		14,015	1,059,090	76.0	13,120	977,986	70.5	29,530	2,089,919
電気通信事業営業利益			34,520	2.5		147,457	10.7		101,967
II 附帯事業営業損益									
(1) 営業収益			299,601	21.5		261,115	18.8		593,455
(2) 営業費用			274,358	19.7		250,343	18.1		554,770
附帯事業営業利益			25,243	1.8		10,772	0.7		38,685
営業利益			59,763	4.3		158,230	11.4		140,652

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(営業外損益の部)							
III 営業外収益							
1 受取利息		334		312		735	
2 受取手数料		200		428		585	
3 持分法による投資 利益		538		578		1,169	
4 償却債権取立益		683		538		1,229	
5 匿名組合分配金収 入		2,234		2,764		5,054	
6 雑収入		4,206	8,198	4,127	8,749	10,154	18,928
IV 営業外費用							
1 支払利息		18,862		15,056		35,891	
2 為替差損		3,020		432		3,901	
3 雑支出		3,639	25,522	3,251	18,740	6,577	46,370
経常利益			42,439		148,238		113,210
特別損益の部							
I 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	3,756		389		6,003	
2 投資有価証券売却 益		—		—		10,438	
3 貸倒引当金戻入益		3,441		—		4,227	
4 厚生年金基金代行 部分返上益		—		3,961		—	
5 損害賠償金		—	7,197	2,664	7,015	—	20,669
II 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		—		6,287	
2 投資有価証券売却 損		—		10,701		1,071	
3 投資有価証券評価 損		2,257		1,080		5,269	
4 過年度ポイントサ ービス引当金繰入 額		6,771		—		6,771	
5 特定建設工事損失	※3	659		—		678	
6 その他の特別損失	※4	—	9,688	—	11,782	3,074	23,154
税金等調整前中間 (当期) 純利益			39,949		143,472		110,725
法人税等		4,520		50,233		14,831	
法人税等調整額		15,199	19,719	4,040	54,274	35,524	50,355
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△216		3,343		3,011
中間(当期) 純利 益			20,446		85,855		57,358

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			304,189		304,189		304,189
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	1	1	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			304,189		304,190		304,189
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			407,043		456,827		407,043
II 利益剰余金増加高							
1 中間（当期）純利益		20,446	20,446	85,855	85,855	57,358	57,358
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		3,795		5,058		7,569	
2 役員賞与 (うち監査役分)		5 (0)		70 (11)		5 (0)	
3 自己株式処分差損		—		—		0	
4 連結子会社の増加に よる減少高		—	3,800	0	5,130	—	7,574
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			423,688		537,551		456,827

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		39,949	143,472	110,725
2 減価償却費		192,689	183,255	388,968
3 連結調整勘定償却額		1,924	1,769	3,886
4 有形固定資産除却費		5,013	7,869	33,879
5 貸倒引当金の増加額又は減少額		△4,310	1,125	△6,293
6 退職給付引当金の増加額又は減少額		3,955	△4,312	7,634
7 受取利息及び受取配当金		△389	△395	△1,462
8 支払利息		18,862	15,056	35,891
9 持分法による投資利益		△538	△578	△1,169
10 投資有価証券売却損益		—	10,671	—
11 投資有価証券評価損		2,257	1,080	5,269
12 ポイントサービス引当金の増加額		12,008	2,255	15,711
13 前払年金費用の増加額又は減少額		△545	4,231	△4,314
14 売上債権の減少額		98,954	3,993	92,342
15 たな卸資産の増加額又は減少額		48,971	△275	50,214
16 仕入債務の減少額		△47,894	△18,611	△33,810
17 未払金の減少額		△89,268	△18,631	△62,136
18 未払費用の減少額		△1,827	△2,457	△1,384
19 その他		△13,175	△2,508	△14,873
小計		266,636	327,011	619,079
20 利息及び配当金の受取額		1,110	609	2,881
21 利息の支払額		△19,794	△15,684	△37,298
22 法人税等の支払額		△53,680	△10,233	△57,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,271	301,702	526,887

		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△69,319	△52,930	△159,535
2 有形固定資産の売却による収入		12,515	570	23,911
3 無形固定資産の取得による支出		△50,658	△18,845	△84,606
4 投資有価証券の取得による支出		△544	△464	△1,023
5 投資有価証券の売却による収入		115	22,895	1,755
6 関係会社への投資による支出		△23	△892	△333
7 子会社株式の売却による収入		—	—	11,314
8 長期前払費用の増加による支出		△6,303	△2,650	△14,537
9 その他		799	△2,566	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		△113,419	△54,884	△221,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額又は減少額		125,396	△395	3,221
2 長期借入れによる収入		3,037	8,000	142,855
3 長期借入金の返済による支出		△193,810	△170,809	△357,459
4 長期未払金の返済による支出		△10,118	△4,041	△19,204
5 社債の発行による収入		—	18,000	21,500
6 社債の償還による支出		—	△50,187	△25,000
7 自己株式の取得による支出		△9,207	△1,175	△9,566
8 配当金の支払額		△3,792	△5,058	△7,565
9 少数株主への配当金の支払額		△54	△54	△83
10 少数株主からの払込額		83	1,061	103
11 その他		4,646	△685	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		△83,819	△205,344	△251,363
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△846	147	△712
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△3,814	41,621	53,258
VI 現金及び現金同等物の期首残高		68,595	121,854	68,595
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		—	9	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	64,781	163,485	121,854

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 60社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI研究所、ケイディーディーアイ開発(株)、HOLA PARAGUAY S. A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.</p> <p>(除外) ・子会社再編により4社減少 成子開発(株)は、平成14年5月に清算しました。KDDI総合サービス(株)とKDDI商事(株)とケイツーリスト(株)は、平成14年7月にKDDI総合サービス(株)を存続会社として合併しました。KDDインターネットソリューションズ(株)は、平成14年8月に清算しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 61社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S. A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.</p> <p>(新規) ・新規設立により1社増加 KWILL CORPORATION ・事業を開始し、重要性が増加したことにより1社増加 (株)ツーカーサービス</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規) ・新規設立により2社増加 広州開訊通信技術有限公司、KDDI BRAZIL HOLDINGS LTDA.</p> <p>(除外) ・子会社再編により6社減少 成子開発(株)は、平成14年5月に清算しました。KDDI総合サービス(株)とKDDI商事(株)とケイツーリスト(株)は、平成14年7月にKDDI総合サービス(株)を存続会社として合併しました。KDDインターネットソリューションズ(株)は、平成14年8月に清算しました。(株)KDDIアカデミーは、平成14年12月に清算しました。ケイディーディーアイエス(株)は、平成15年3月に清算しました。 ・保有株式の売却により1社減少 ケイディーディーアイ開発(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 同左</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他) は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、MOBICOM CORPORATION (新規) ・事業を開始し、重要性が増加したことにより 1社増加 アンパサンド・ブロードバンド㈱ (除外) ・会社清算により1社減少 NKJ EUROPE LTD. ・持分比率の減少により1社減少 ㈱アットマーク・ナレッジ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他) は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他) は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等34社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（親会社）</p> <p>機械設備 ネットワーク事業 ……………定率法 移動体事業……………定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……………定額法</p> <p>（連結子会社） 主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>② 無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……………定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（親会社） 同左</p> <p>（連結子会社） 同左</p> <p>② 無形固定資産……………定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用……………定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 同左</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（親会社） 同左</p> <p>（連結子会社） 同左</p> <p>② 無形固定資産……………定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用……………定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> 貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 (3) 重要な引当金の計上基準 <ul style="list-style-type: none"> ① 貸倒引当金 <ul style="list-style-type: none"> 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 b 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> 貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 <ul style="list-style-type: none"> ① 貸倒引当金 <ul style="list-style-type: none"> 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 <ul style="list-style-type: none"> 貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 <ul style="list-style-type: none"> ① 貸倒引当金 <ul style="list-style-type: none"> 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可（平成15年4月1日付）を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において厚生年金基金代行部分返上益3,961百万円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における返還相当額は、6,887百万円であります。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>③ ポイントサービス引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。 これにより、電気通信事業営業費用が8,939百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が8,939百万円減少し、また特別損失が6,771百万円増加したため、税金等調整前当期純利益が15,711百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日														
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="432 1365 772 1474"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="772 1365 1112 1474"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1112 1365 1449 1474"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p> <hr/>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則及び電気通信事業会計規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び電気通信事業会計規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
			<p>③ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期未払金の返済による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期未払金の返済による支出」は、△9,496百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、△107百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、△3百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(ポイントサービス引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が5,236百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が5,236百万円減少し、また特別損失が6,771百万円増加したため、税金等調整前中間純利益が12,008百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日	前連結会計年度末 平成15年3月31日
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,844,695百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 145,555百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 302百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 854百万円 合計 146,712百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,172百万)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,031,685百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 135,840百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 123百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 634百万円 合計 136,598百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,200百万)</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,929,989百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 146,526百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 215百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 764百万円 合計 147,505百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,202百万)</p>

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日	前連結会計年度末 平成15年3月31日																																																																
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>16,360百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>5,226百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>6,608百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>18,703百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9,737百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>918百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>58,187百万円</td></tr> </table> <p>(2) 建物 1,593百万円</p> <p>(3) 土地 3,927百万円</p> <p>合計 63,708百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>18,204百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td>4,540百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,744百万円</td></tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 139,800百万円</p>	機械設備	16,360百万円	空中線設備	5,226百万円	市外線路設備	6,608百万円	土木設備	18,703百万円	建物	9,737百万円	構築物	520百万円	土地	918百万円	その他の有形固定資産	111百万円	ソフトウェア	0百万円	小計	58,187百万円	長期借入金	18,204百万円	1年以内に期限到来の固定負債	4,540百万円	合計	22,744百万円	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>1,325百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>4,514百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>16,643百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,735百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>27,229百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>(3) 現金及び預金 424百万円</p> <p>合計 28,970百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>13,358百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td>3,514百万円</td></tr> <tr><td>ケーブルシステム供給契約に対する履行保証</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,296百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>社債 109,800百万円</p>	機械設備	1,325百万円	市外線路設備	4,514百万円	土木設備	16,643百万円	建物	4,735百万円	工具、器具及び備品	10百万円	小計	27,229百万円	長期借入金	13,358百万円	1年以内に期限到来の固定負債	3,514百万円	ケーブルシステム供給契約に対する履行保証	424百万円	合計	17,296百万円	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>1,531百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>5,537百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>17,086百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,844百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>29,000百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>(3) 現金及び預金 4,138百万円</p> <p>合計 34,455百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>15,115百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に期限到来の固定負債</td><td>3,514百万円</td></tr> <tr><td>ケーブルシステム供給契約に対する履行保証</td><td>4,138百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,767百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>社債 139,800百万円</p>	機械設備	1,531百万円	市外線路設備	5,537百万円	土木設備	17,086百万円	建物	4,844百万円	小計	29,000百万円	長期借入金	15,115百万円	1年以内に期限到来の固定負債	3,514百万円	ケーブルシステム供給契約に対する履行保証	4,138百万円	合計	22,767百万円
機械設備	16,360百万円																																																																	
空中線設備	5,226百万円																																																																	
市外線路設備	6,608百万円																																																																	
土木設備	18,703百万円																																																																	
建物	9,737百万円																																																																	
構築物	520百万円																																																																	
土地	918百万円																																																																	
その他の有形固定資産	111百万円																																																																	
ソフトウェア	0百万円																																																																	
小計	58,187百万円																																																																	
長期借入金	18,204百万円																																																																	
1年以内に期限到来の固定負債	4,540百万円																																																																	
合計	22,744百万円																																																																	
機械設備	1,325百万円																																																																	
市外線路設備	4,514百万円																																																																	
土木設備	16,643百万円																																																																	
建物	4,735百万円																																																																	
工具、器具及び備品	10百万円																																																																	
小計	27,229百万円																																																																	
長期借入金	13,358百万円																																																																	
1年以内に期限到来の固定負債	3,514百万円																																																																	
ケーブルシステム供給契約に対する履行保証	424百万円																																																																	
合計	17,296百万円																																																																	
機械設備	1,531百万円																																																																	
市外線路設備	5,537百万円																																																																	
土木設備	17,086百万円																																																																	
建物	4,844百万円																																																																	
小計	29,000百万円																																																																	
長期借入金	15,115百万円																																																																	
1年以内に期限到来の固定負債	3,514百万円																																																																	
ケーブルシステム供給契約に対する履行保証	4,138百万円																																																																	
合計	22,767百万円																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>※1 固定資産売却益は、小室研修センター売却に伴う不動産売却益3,756百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>※3 特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。</p> <p>—————</p>	<p>※1 固定資産売却益は、社宅売却等に伴う不動産売却益373百万円、その他の資産売却益15百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 固定資産売却益は、小室研修センター売却益3,756百万円、内幸町ダイビル売却益1,460百万円、その他の不動産売却益786百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、神戸用地等売却損2,968百万円、調布寮売却損2,455百万円、その他の不動産売却損864百万円であります。</p> <p>※3 特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。</p> <p>※4 その他の特別損失は、主に連結子会社である国際ケーブル・シップ株式会社の備船契約解約損害金等1,833百万円、連結子会社である株式会社KCOMの一部事業清算に伴う事業清算損失引当金繰入額727百万円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																				
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>65,036百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△255百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>△603百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>64,781百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,036百万円	有価証券勘定	604百万円	計	65,640百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△255百万円	MMF及びCP以外の有価証券	△603百万円	現金及び現金同等物	64,781百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>163,394百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,770百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△280百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>△4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>163,485百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	163,394百万円	有価証券勘定	376百万円	計	163,770百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△280百万円	MMF及びCP以外の有価証券	△4百万円	現金及び現金同等物	163,485百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>122,121百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,125百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△266百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td>△4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>121,854百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	122,121百万円	有価証券勘定	4百万円	計	122,125百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△266百万円	MMF及びCP以外の有価証券	△4百万円	現金及び現金同等物	121,854百万円
現金及び預金勘定	65,036百万円																																					
有価証券勘定	604百万円																																					
計	65,640百万円																																					
預入期間が3か月超の定期預金	△255百万円																																					
MMF及びCP以外の有価証券	△603百万円																																					
現金及び現金同等物	64,781百万円																																					
現金及び預金勘定	163,394百万円																																					
有価証券勘定	376百万円																																					
計	163,770百万円																																					
預入期間が3か月超の定期預金	△280百万円																																					
MMF及びCP以外の有価証券	△4百万円																																					
現金及び現金同等物	163,485百万円																																					
現金及び預金勘定	122,121百万円																																					
有価証券勘定	4百万円																																					
計	122,125百万円																																					
預入期間が3か月超の定期預金	△266百万円																																					
MMF及びCP以外の有価証券	△4百万円																																					
現金及び現金同等物	121,854百万円																																					

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>114,150</td> <td>63,151</td> <td>50,998</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>316</td> <td>194</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50,288</td> <td>23,219</td> <td>27,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,383</td> <td>1,170</td> <td>4,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,138</td> <td>87,735</td> <td>82,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	114,150	63,151	50,998	車両	316	194	121	工具、器具及び備品	50,288	23,219	27,069	その他	5,383	1,170	4,213	合計	170,138	87,735	82,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>71,426</td> <td>38,152</td> <td>33,274</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>214</td> <td>111</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,907</td> <td>24,101</td> <td>18,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,671</td> <td>860</td> <td>3,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,221</td> <td>63,226</td> <td>55,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	71,426	38,152	33,274	車両	214	111	103	工具、器具及び備品	42,907	24,101	18,806	その他	4,671	860	3,811	合計	119,221	63,226	55,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>104,387</td> <td>65,735</td> <td>38,652</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>288</td> <td>174</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,365</td> <td>23,375</td> <td>22,990</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,671</td> <td>675</td> <td>3,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,714</td> <td>89,960</td> <td>65,753</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	104,387	65,735	38,652	車両	288	174	113	工具、器具及び備品	46,365	23,375	22,990	その他	4,671	675	3,995	合計	155,714	89,960	65,753
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械設備	114,150	63,151	50,998																																																																							
車両	316	194	121																																																																							
工具、器具及び備品	50,288	23,219	27,069																																																																							
その他	5,383	1,170	4,213																																																																							
合計	170,138	87,735	82,402																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械設備	71,426	38,152	33,274																																																																							
車両	214	111	103																																																																							
工具、器具及び備品	42,907	24,101	18,806																																																																							
その他	4,671	860	3,811																																																																							
合計	119,221	63,226	55,995																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械設備	104,387	65,735	38,652																																																																							
車両	288	174	113																																																																							
工具、器具及び備品	46,365	23,375	22,990																																																																							
その他	4,671	675	3,995																																																																							
合計	155,714	89,960	65,753																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,849百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,402百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,766百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,766百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	29,553百万円	1年超	52,849百万円	合計	82,402百万円	支払リース料	15,766百万円	減価償却費相当額	15,766百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,793百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,995百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	22,201百万円	1年超	33,793百万円	合計	55,995百万円	支払リース料	14,143百万円	減価償却費相当額	14,143百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,391百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,361百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,965百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,965百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	26,391百万円	1年超	39,361百万円	合計	65,753百万円	支払リース料	29,965百万円	減価償却費相当額	29,965百万円																																										
1年内	29,553百万円																																																																									
1年超	52,849百万円																																																																									
合計	82,402百万円																																																																									
支払リース料	15,766百万円																																																																									
減価償却費相当額	15,766百万円																																																																									
1年内	22,201百万円																																																																									
1年超	33,793百万円																																																																									
合計	55,995百万円																																																																									
支払リース料	14,143百万円																																																																									
減価償却費相当額	14,143百万円																																																																									
1年内	26,391百万円																																																																									
1年超	39,361百万円																																																																									
合計	65,753百万円																																																																									
支払リース料	29,965百万円																																																																									
減価償却費相当額	29,965百万円																																																																									
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,514百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,834百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,319百万円	1年超	96,514百万円	合計	114,834百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,019百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,036百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,016百万円	1年超	92,019百万円	合計	113,036百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,435百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,153百万円	1年超	100,281百万円	合計	120,435百万円																																																						
1年内	18,319百万円																																																																									
1年超	96,514百万円																																																																									
合計	114,834百万円																																																																									
1年内	21,016百万円																																																																									
1年超	92,019百万円																																																																									
合計	113,036百万円																																																																									
1年内	20,153百万円																																																																									
1年超	100,281百万円																																																																									
合計	120,435百万円																																																																									

<貸主側>

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具、器具 及び備品	3,292	1,740	1,551	工具、器具 及び備品	2,657	1,641	1,016	工具、器具 及び備品	2,972	1,754	1,217
その他	287	161	126	その他	229	110	119	その他	347	192	154
合計	3,579	1,901	1,677	合計	2,887	1,751	1,135	合計	3,319	1,947	1,371
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 751百万円				1年内 557百万円				1年内 635百万円			
1年超 1,058百万円				1年超 665百万円				1年超 840百万円			
合計 1,809百万円				合計 1,222百万円				合計 1,476百万円			
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 425百万円				受取リース料 358百万円				受取リース料 781百万円			
減価償却費 395百万円				減価償却費 334百万円				減価償却費 728百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	99	100	1
(2) その他	562	562	0
合計	661	663	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	38,655	32,626	△6,028
(2) 債券			
社債	304	326	21
その他	133	135	1
合計	39,093	33,088	△6,004

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式等について911百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19,371

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	25	25	—
合計	25	25	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,952	27,009	23,056
(2) 債券			
社債	304	337	33
その他	456	458	2
合計	4,713	27,805	23,092

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について13百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	12,810

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	—	—	—
(2) その他	36	36	—
合計	36	36	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	37,476	39,829	2,352
(2) 債券			
社債	304	315	11
その他	89	92	3
合計	37,870	40,237	2,367

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について926百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,469

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 デンマーククローネ	14	—	15	1
合計	14	—	15	1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 スワップ取引 受取固定・支払変動	2,000	2,000	229	229
支払固定・受取変動	5,500	4,000	△162	△162
合計	7,500	6,000	66	66

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	158	158
支払固定・受取変動	4,000	2,000	△92	△92
合計	6,000	4,000	65	65

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	200	200
支払固定・受取変動	4,000	4,000	△127	△127
合計	6,000	6,000	72	72

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日						
	ネットワーク&ソリューション (百万円)	携帯電話 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	309,570	960,075	98,720	24,845	1,393,212	—	1,393,212
(2) セグメント間の内部売上高	45,393	4,192	1,604	14,049	65,239	(65,239)	—
計	354,963	964,268	100,325	38,894	1,458,452	(65,239)	1,393,212
営業費用	314,975	954,468	91,226	40,293	1,400,965	(67,516)	1,333,448
営業利益又は営業損失(△)	39,988	9,799	9,098	△1,398	57,487	2,276	59,763

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS 端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 事業区分の名称変更

「ネットワーク&ソリューション」は前中間連結会計期間では「ネットワーク&IP」と表示しておりましたが、平成14年3月に当社の組織改正において、従来の「IP事業本部」が廃止となり、新たに「ソリューション事業本部」を新設したことから名称を変更致しました。

3 ポイントサービス引当金による影響額

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、営業費用は「ネットワーク&ソリューション」が209百万円、「携帯電話」が5,016百万円、「PHS」が9百万円、「合計」及び「連結」がそれぞれ5,236百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日						
	BBC&ソリューション (百万円)	携帯電話 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	279,108	999,149	94,163	14,138	1,386,560	—	1,386,560
(2) セグメント間の内部売上高	50,326	5,813	1,516	14,235	71,891	(△71,891)	—
計	329,435	1,004,963	95,680	28,373	1,458,451	(△71,891)	1,386,560
営業費用	318,463	870,222	84,648	29,457	1,302,791	(△74,462)	1,228,329
営業利益又は営業損失(△)	10,972	134,740	11,031	△1,084	155,659	2,570	158,230

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 事業区分の名称変更

「BBC&ソリューション」は前中間連結会計期間及び前連結会計年度では「ネットワーク&ソリューション」と表示しておりましたが、平成15年4月に組織改正を行い、「ブロードバンド・コンシューマ(BBC)事業本部」が新設されたことから名称を変更いたしました。

前連結会計年度

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	ネットワーク&ソリューション (百万円)	携帯電話 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	606,782	1,925,253	194,332	58,975	2,785,343	—	2,785,343
(2) セグメント間の内部売上高	89,255	12,163	3,246	31,613	136,278	(136,278)	—
計	696,038	1,937,416	197,578	90,588	2,921,622	(136,278)	2,785,343
営業費用	632,344	1,883,725	177,311	92,814	2,786,195	(141,504)	2,644,690
営業利益又は営業損失(△)	63,693	53,691	20,267	△2,225	135,426	5,225	140,652

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 ポイントサービス引当金による影響額

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、営業費用は「ネットワーク&ソリューション」が471百万円、「携帯電話」が8,392百万円、「PHS」が75百万円、「合計」及び「連結」がそれぞれ8,939百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日										
1株当たり純資産額	203,129円99銭	234,270円06銭	212,222円30銭										
1株当たり中間(当期)純利益	4,830円28銭	20,366円67銭	13,561円03銭										
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	調整計算の結果、1株当たり 中間純利益の金額が希薄 化しないため、記載して おりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適 用指針を前中間連結会計期 間及び前連結会計年度に適 用して算定した場合の1株 当たり情報については、そ れぞれ以下のとおりとな ります。	20,343円47銭	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適 用指針を前連結会計年度 に適用して算出した場合 の1株あたり情報に与 える影響は軽微であり ます。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>200,470円56銭</td> <td>202,104円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>1,578円55銭</td> <td>3,059円31銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	200,470円56銭	202,104円27銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1,578円55銭	3,059円31銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
200,470円56銭	202,104円27銭												
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益												
1,578円55銭	3,059円31銭												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	20,446	85,855	57,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	70
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(70)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	20,446	85,855	57,287
期中平均株式数(株)	4,232,960	4,215,467	4,224,435
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,806.57	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数19,740個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,800個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数19,730個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年9月30日		当中間会計期間末 平成15年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産	※2						
(1) 有形固定資産	※1						
1 機械設備		641,946		540,689		590,194	
2 空中線設備		173,123		168,235		171,585	
3 端末設備		356		169		247	
4 市外線路設備		32,506		29,271		32,304	
5 土木設備		56,257		54,989		56,246	
6 海底線設備		97,489		82,554		88,253	
7 建物		191,160		179,471		181,662	
8 構築物		34,069		32,075		33,140	
9 機械及び装置		5,159		3,778		4,330	
10 車両		96		62		76	
11 工具、器具及び備品		19,184		17,145		17,927	
12 土地		55,946		48,147		48,128	
13 建設仮勘定		73,419		79,799		58,604	
有形固定資産合計		1,380,716	56.6	1,236,390	52.7	1,282,703	54.3
(2) 無形固定資産							
1 海底線使用権		5,466		5,389		5,225	
2 施設利用権		9,594		8,715		9,083	
3 ソフトウェア		146,063		122,331		131,844	
4 営業権		2,284		1,227		1,632	
5 借地権		2,145		2,140		2,145	
6 その他の無形固定資産		2,855		2,616		2,619	
無形固定資産合計		168,410	6.9	142,422	6.1	152,551	6.5
電気通信事業固定資産合計		1,549,126	63.5	1,378,812	58.8	1,435,255	60.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年9月30日		当中間会計期間末 平成15年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
B 附帯事業固定資産	※2						
(1) 有形固定資産	※1	2,346	0.1	3,136	0.1	4,019	0.2
(2) 無形固定資産		565	0.0	1,492	0.1	645	0.0
附帯事業固定資産合計		2,912	0.1	4,628	0.2	4,664	0.2
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		49,352		39,411		53,875	
2 出資金		9,954		9,756		9,811	
3 関係会社投資		162,562		160,945		160,930	
4 長期貸付金		1,066		935		941	
5 関係会社長期貸付金		52,317		72,585		49,569	
6 長期前払費用		51,299		48,966		54,301	
7 繰延税金資産		10,075		317		9,332	
8 敷金・保証金		31,498		34,077		30,779	
9 その他の投資及びその他の資産		13,131		14,566		12,184	
貸倒引当金		△9,693		△9,379		△9,024	
投資その他の資産合計		371,564	15.2	372,181	15.8	372,701	15.8
固定資産合計		1,923,602	78.8	1,755,621	74.8	1,812,621	76.8
II 流動資産							
1 現金及び預金		37,966		135,212		89,350	
2 受取手形		3		1		0	
3 売掛金		270,575		288,274		265,893	
4 未収入金		27,493		15,911		38,823	
5 有価証券		599		—		—	
6 貯蔵品		22,777		30,510		30,927	
7 前渡金		0		18		2	
8 前払費用		14,032		13,871		5,279	
9 繰延税金資産		60,494		38,569		40,739	
10 関係会社短期貸付金		121,866		114,500		123,106	
11 その他の流動資産		3,194		2,562		2,240	
貸倒引当金		△42,633		△49,417		△48,792	
流動資産合計		516,370	21.2	590,015	25.2	547,571	23.2
資産合計		2,439,973	100.0	2,345,637	100.0	2,360,192	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年9月30日		当中間会計期間末 平成15年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1 社債	※2	335,000		343,000		355,000	
2 長期借入金	※2	479,573		502,512		556,433	
3 退職給付引当金		25,143		24,545		28,414	
4 ポイントサービス 引当金		8,859		14,078		12,130	
5 その他の固定負債		16,847		11,958		15,244	
固定負債合計		865,424	35.5	896,094	38.2	967,222	41.0
II 流動負債							
1 1年以内に期限到 来の固定負債	※2	248,195		129,080		183,283	
2 買掛金		36,735		32,557		41,516	
3 短期借入金		130,800		—		—	
4 未払金		173,843		155,461		150,937	
5 未払費用		5,433		5,715		6,973	
6 未払法人税等		2,714		47,350		7,122	
7 前受金		10,074		6,931		6,657	
8 預り金		6,114		6,391		5,194	
9 賞与引当金		8,745		9,162		9,552	
流動負債合計		622,654	25.5	392,650	16.7	411,237	17.4
負債合計		1,488,079	61.0	1,288,745	54.9	1,378,460	58.4
(資本の部)							
I 資本金		141,851	5.8	141,851	6.0	141,851	6.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		304,189		304,189		304,189	
2 その他資本剰余金		—		1		—	
資本剰余金合計		304,189	12.4	304,190	13.0	304,189	12.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		11,752		11,752		11,752	
2 任意積立金		477,844		516,847		477,844	
3 中間(当期)未処 分利益		28,910		79,907		54,335	
利益剰余金合計		518,507	21.3	608,507	26.0	543,932	23.0
IV その他有価証券評価 差額金		△3,407	△0.1	13,068	0.6	1,366	0.1
V 自己株式		△9,246	△0.4	△10,726	△0.5	△9,608	△0.4
資本合計		951,894	39.0	1,056,892	45.1	981,732	41.6
負債・資本合計		2,439,973	100.0	2,345,637	100.0	2,360,192	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
経常損益の部										
(営業損益の部)										
I 電気通信事業営業損益										
(1) 営業収益										
1 音声伝送収入		612,484		569,196		1,192,122				
2 データ伝送収入		200,272		292,887		440,792				
3 専用収入		44,628		40,578		87,897				
4 電報収入		32		15		52				
5 その他の収入		2,307	859,725	78.0	781	903,459	80.2	3,785	1,724,651	78.3
(2) 営業費用										
1 営業費		384,537		355,243		748,078				
2 運用費		625		706		1,264				
3 施設保全費		69,135		64,124		141,479				
4 共通費		2,174		867		3,447				
5 管理費		31,545		25,222		51,762				
6 試験研究費		2,262		2,962		6,545				
7 減価償却費		136,713		132,039		276,258				
8 固定資産除却費		2,650		5,941		36,071				
9 通信設備使用料		195,329		184,059		369,960				
10 租税公課		10,625	835,600	75.8	10,087	781,254	69.4	22,981	1,657,851	75.2
電気通信事業営業利益			24,125	2.2		122,204	10.8		66,800	3.1
II 附帯事業営業損益										
(1) 営業収益			243,014	22.0		222,981	19.8		478,110	21.7
(2) 営業費用			218,327	19.8		210,973	18.7		437,751	19.9
附帯事業営業利益			24,687	2.2		12,007	1.1		40,358	1.8
営業利益			48,812	4.4		134,212	11.9		107,158	4.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
(営業外損益の部)							
Ⅲ 営業外収益	※ 1	8,084	0.7	8,092	0.7	18,378	0.8
Ⅳ 営業外費用	※ 2	15,745	1.4	13,858	1.2	30,106	1.4
経常利益		41,151	3.7	128,447	11.4	95,430	4.3
特別損益の部							
Ⅰ 特別利益	※ 3	3,756	0.3	4,008	0.4	16,201	0.7
Ⅱ 特別損失	※ 4	8,597	0.7	12,389	1.1	22,147	1.0
税引前中間 (当 期) 純利益		36,310	3.3	120,065	10.7	89,484	4.0
法人税等		3,142		47,192		10,017	
法人税等調整額		11,970	1.4	3,173	4.5	29,071	1.7
中間 (当期) 純利 益		21,196	1.9	69,699	6.2	50,396	2.3
前期繰越利益		7,713		10,207		7,713	
自己株式処分差損		—		—		0	
中間配当額		—		—		3,773	
中間 (当期) 未処 分利益		28,910		79,907		54,335	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	機械設備 ネットワーク事業 ……定率法 移動体事業 ……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左	同左
2 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(平成15年4月1日付)を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当中間会計期間において厚生年金基金代行部分返上益3,634百万円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における返還相当額は、6,329百万円であります。</p>	

項目	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(3) ポイントサービス引当金	将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	同左	将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと及びサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき翌事業年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が7,968百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が7,968百万円減少し、また特別損失が4,161百万円増加したため、税引前当期純利益が12,130百万円減少しております。
(4) 賞与引当金	従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金	ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金及び貸付金	同左
(3) ヘッジ方針	当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
(1) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	同左	同左
(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	—————	—————	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則により作成しております。
(3) 1株当たり情報	—————	—————	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日																																																												
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において「その他の有形固定資産」、「無形固定資産」、「その他の投資等」、「その他の流動資産」、「その他の固定負債」及び「その他の流動負債」として一括表記しておりました科目につき、より詳細な情報を提供するため区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間末において「その他」として一括表記している内訳は以下のとおりです。</p> <p>その他の有形固定資産</p> <table><tr><td>端末設備</td><td>633百万円</td></tr><tr><td>市外線路設備</td><td>36,836百万円</td></tr><tr><td>土木設備</td><td>57,085百万円</td></tr><tr><td>海底線設備</td><td>97,518百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,527百万円</td></tr><tr><td>車両</td><td>120百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17,078百万円</td></tr></table> <p>無形固定資産</p> <table><tr><td>海底線使用权</td><td>3,349百万円</td></tr><tr><td>施設利用権</td><td>4,648百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>121,564百万円</td></tr><tr><td>営業権</td><td>65百万円</td></tr><tr><td>借地権</td><td>2,044百万円</td></tr><tr><td>その他の無形固定資産</td><td>2,163百万円</td></tr></table> <p>その他の投資等</p> <table><tr><td>投資有価証券</td><td>61,157百万円</td></tr><tr><td>出資金</td><td>575百万円</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>1,498百万円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>54,876百万円</td></tr><tr><td>敷金・保証金</td><td>23,840百万円</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>7,689百万円</td></tr></table> <p>その他の流動資産</p> <table><tr><td>未収入金</td><td>39,041百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>3,699百万円</td></tr><tr><td>前渡金</td><td>419百万円</td></tr><tr><td>前払費用</td><td>7,457百万円</td></tr><tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>106,343百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産</td><td>13,488百万円</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>17,127百万円</td></tr></table> <p>その他の流動負債</p> <table><tr><td>未払費用</td><td>5,107百万円</td></tr><tr><td>前受金</td><td>9,631百万円</td></tr><tr><td>預り金</td><td>7,487百万円</td></tr><tr><td>関係会社未払金</td><td>16,924百万円</td></tr></table>	端末設備	633百万円	市外線路設備	36,836百万円	土木設備	57,085百万円	海底線設備	97,518百万円	機械及び装置	2,527百万円	車両	120百万円	工具、器具及び備品	17,078百万円	海底線使用权	3,349百万円	施設利用権	4,648百万円	ソフトウェア	121,564百万円	営業権	65百万円	借地権	2,044百万円	その他の無形固定資産	2,163百万円	投資有価証券	61,157百万円	出資金	575百万円	長期貸付金	1,498百万円	長期前払費用	54,876百万円	敷金・保証金	23,840百万円	その他の投資等	7,689百万円	未収入金	39,041百万円	有価証券	3,699百万円	前渡金	419百万円	前払費用	7,457百万円	関係会社短期貸付金	106,343百万円	繰延税金資産	13,488百万円	その他の流動資産	17,127百万円	未払費用	5,107百万円	前受金	9,631百万円	預り金	7,487百万円	関係会社未払金	16,924百万円	—————
端末設備	633百万円																																																												
市外線路設備	36,836百万円																																																												
土木設備	57,085百万円																																																												
海底線設備	97,518百万円																																																												
機械及び装置	2,527百万円																																																												
車両	120百万円																																																												
工具、器具及び備品	17,078百万円																																																												
海底線使用权	3,349百万円																																																												
施設利用権	4,648百万円																																																												
ソフトウェア	121,564百万円																																																												
営業権	65百万円																																																												
借地権	2,044百万円																																																												
その他の無形固定資産	2,163百万円																																																												
投資有価証券	61,157百万円																																																												
出資金	575百万円																																																												
長期貸付金	1,498百万円																																																												
長期前払費用	54,876百万円																																																												
敷金・保証金	23,840百万円																																																												
その他の投資等	7,689百万円																																																												
未収入金	39,041百万円																																																												
有価証券	3,699百万円																																																												
前渡金	419百万円																																																												
前払費用	7,457百万円																																																												
関係会社短期貸付金	106,343百万円																																																												
繰延税金資産	13,488百万円																																																												
その他の流動資産	17,127百万円																																																												
未払費用	5,107百万円																																																												
前受金	9,631百万円																																																												
預り金	7,487百万円																																																												
関係会社未払金	16,924百万円																																																												

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日																														
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間における電気通信事業損益の項目中「営業収益」、「営業費用」として一括表記しております。また科目につき、より詳細な情報を提供するために当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において「営業収益」、「営業費用」として一括表記している内訳は以下のとおりです。</p> <p>営業収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">音声伝送収入</td><td style="text-align: right;">414,284百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">データ伝送収入</td><td style="text-align: right;">101,963百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">専用収入</td><td style="text-align: right;">40,169百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電報収入</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の収入</td><td style="text-align: right;">1,673百万円</td></tr> </table> <p>営業費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業費</td><td style="text-align: right;">220,004百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運用費</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">施設保全費</td><td style="text-align: right;">37,632百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">共通費</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">管理費</td><td style="text-align: right;">25,629百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,146百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">1,395百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">161,839百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">5,747百万円</td></tr> </table>	音声伝送収入	414,284百万円	データ伝送収入	101,963百万円	専用収入	40,169百万円	電報収入	26百万円	その他の収入	1,673百万円	営業費	220,004百万円	運用費	641百万円	施設保全費	37,632百万円	共通費	390百万円	管理費	25,629百万円	試験研究費	1,580百万円	減価償却費	98,146百万円	固定資産除却費	1,395百万円	通信設備使用料	161,839百万円	租税公課	5,747百万円	—————
音声伝送収入	414,284百万円																														
データ伝送収入	101,963百万円																														
専用収入	40,169百万円																														
電報収入	26百万円																														
その他の収入	1,673百万円																														
営業費	220,004百万円																														
運用費	641百万円																														
施設保全費	37,632百万円																														
共通費	390百万円																														
管理費	25,629百万円																														
試験研究費	1,580百万円																														
減価償却費	98,146百万円																														
固定資産除却費	1,395百万円																														
通信設備使用料	161,839百万円																														
租税公課	5,747百万円																														

(追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 ポイントサービス引当金	<p>当中間会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと及びサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。これにより、電気通信事業営業費用が4,697百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が4,697百万円減少し、また特別損失が4,161百万円増加したため、税引前中間純利益が8,859百万円減少しております。</p>	—	—
2 自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」（流動資産1百万円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成14年9月30日	当中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度末 平成15年3月31日																																																		
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	1,369,029百万円	1,507,606百万円	1,435,401百万円																																																		
※2 担保に供している資産	<p>長期借入金17,404百万円及び1年以内に期限到来の固定負債4,440百万円に対し下記の固定資産(59,504百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>16,360百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>5,226百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>6,608百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>18,703百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9,737百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>918百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,187百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table> <tr><td>社債</td><td>140,000百万円</td></tr> </table>	機械設備	16,360百万円	空中線設備	5,226百万円	市外線路設備	6,608百万円	土木設備	18,703百万円	建物	9,737百万円	構築物	520百万円	機械及び装置	11百万円	工具、器具及び備品	99百万円	土地	918百万円	ソフトウェア	0百万円	計	58,187百万円	社債	140,000百万円	<p>長期借入金13,358百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,514百万円に対し下記の固定資産(28,546百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>1,325百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>4,514百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>16,643百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,735百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,229百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>同左</p> <table> <tr><td>社債</td><td>110,000百万円</td></tr> </table>	機械設備	1,325百万円	市外線路設備	4,514百万円	土木設備	16,643百万円	建物	4,735百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	27,229百万円	社債	110,000百万円	<p>長期借入金15,115百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,514百万円に対し下記の固定資産(30,317百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>1,531百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>5,537百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>17,086百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,844百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,000百万円</td></tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>同左</p> <table> <tr><td>社債</td><td>140,000百万円</td></tr> </table>	機械設備	1,531百万円	市外線路設備	5,537百万円	土木設備	17,086百万円	建物	4,844百万円	計	29,000百万円	社債	140,000百万円
機械設備	16,360百万円																																																				
空中線設備	5,226百万円																																																				
市外線路設備	6,608百万円																																																				
土木設備	18,703百万円																																																				
建物	9,737百万円																																																				
構築物	520百万円																																																				
機械及び装置	11百万円																																																				
工具、器具及び備品	99百万円																																																				
土地	918百万円																																																				
ソフトウェア	0百万円																																																				
計	58,187百万円																																																				
社債	140,000百万円																																																				
機械設備	1,325百万円																																																				
市外線路設備	4,514百万円																																																				
土木設備	16,643百万円																																																				
建物	4,735百万円																																																				
工具、器具及び備品	10百万円																																																				
計	27,229百万円																																																				
社債	110,000百万円																																																				
機械設備	1,531百万円																																																				
市外線路設備	5,537百万円																																																				
土木設備	17,086百万円																																																				
建物	4,844百万円																																																				
計	29,000百万円																																																				
社債	140,000百万円																																																				

項目	前中間会計期間末 平成14年9月30日	当中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度末 平成15年3月31日																																																																																																						
3 偶発債務	(1) 借入等に対する保証債務等	(1) 借入等に対する保証債務等	(1) 借入等に対する保証債務等																																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東京</td> <td>—</td> <td>96,987</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東海</td> <td>—</td> <td>54,886</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーホン関西</td> <td>72,081</td> <td>49,307</td> </tr> <tr> <td>ディーディーアイ ポケット㈱</td> <td>99,290</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱</td> <td>145,555</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>HOLA PARAGUAY S. A.</td> <td>3,622</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>KDDI AMERICA, INC.</td> <td>854</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>551</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>3,022</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>MOBICOM CORPORATION</td> <td>302</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325,282</td> <td>201,314</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	㈱ソーカーセルラー 東京	—	96,987	㈱ソーカーセルラー 東海	—	54,886	㈱ソーカーホン関西	72,081	49,307	ディーディーアイ ポケット㈱	99,290	134	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	145,555	—	HOLA PARAGUAY S. A.	3,622	—	KDDI AMERICA, INC.	854	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	551	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,022	—	MOBICOM CORPORATION	302	—	計	325,282	201,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東京</td> <td>—</td> <td>71,748</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東海</td> <td>—</td> <td>31,457</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーホン関西</td> <td>56,356</td> <td>33,315</td> </tr> <tr> <td>ディーディーアイ ポケット㈱</td> <td>72,541</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱</td> <td>135,840</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>KDDI AMERICA, INC.</td> <td>634</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,419</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>MOBICOM CORPORATION</td> <td>123</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,916</td> <td>136,520</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	㈱ソーカーセルラー 東京	—	71,748	㈱ソーカーセルラー 東海	—	31,457	㈱ソーカーホン関西	56,356	33,315	ディーディーアイ ポケット㈱	72,541	—	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	135,840	—	KDDI AMERICA, INC.	634	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,419	—	MOBICOM CORPORATION	123	—	計	269,916	136,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東京</td> <td>—</td> <td>89,385</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーセルラー 東海</td> <td>—</td> <td>45,088</td> </tr> <tr> <td>㈱ソーカーホン関西</td> <td>74,621</td> <td>38,876</td> </tr> <tr> <td>ディーディーアイ ポケット㈱</td> <td>82,388</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱</td> <td>146,526</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>HOLA PARAGUAY S. A.</td> <td>2,127</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>KDDI AMERICA, INC.</td> <td>764</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>52</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,441</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>MOBICOM CORPORATION</td> <td>215</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311,136</td> <td>173,417</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	㈱ソーカーセルラー 東京	—	89,385	㈱ソーカーセルラー 東海	—	45,088	㈱ソーカーホン関西	74,621	38,876	ディーディーアイ ポケット㈱	82,388	68	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	146,526	—	HOLA PARAGUAY S. A.	2,127	—	KDDI AMERICA, INC.	764	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	52	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,441	—	MOBICOM CORPORATION	215	—	計	311,136	173,417
	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																																																						
	㈱ソーカーセルラー 東京	—	96,987																																																																																																						
	㈱ソーカーセルラー 東海	—	54,886																																																																																																						
	㈱ソーカーホン関西	72,081	49,307																																																																																																						
	ディーディーアイ ポケット㈱	99,290	134																																																																																																						
	ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	145,555	—																																																																																																						
	HOLA PARAGUAY S. A.	3,622	—																																																																																																						
	KDDI AMERICA, INC.	854	—																																																																																																						
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	551	—																																																																																																							
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,022	—																																																																																																							
MOBICOM CORPORATION	302	—																																																																																																							
計	325,282	201,314																																																																																																							
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																																																							
㈱ソーカーセルラー 東京	—	71,748																																																																																																							
㈱ソーカーセルラー 東海	—	31,457																																																																																																							
㈱ソーカーホン関西	56,356	33,315																																																																																																							
ディーディーアイ ポケット㈱	72,541	—																																																																																																							
ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	135,840	—																																																																																																							
KDDI AMERICA, INC.	634	—																																																																																																							
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,419	—																																																																																																							
MOBICOM CORPORATION	123	—																																																																																																							
計	269,916	136,520																																																																																																							
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																																																																																							
㈱ソーカーセルラー 東京	—	89,385																																																																																																							
㈱ソーカーセルラー 東海	—	45,088																																																																																																							
㈱ソーカーホン関西	74,621	38,876																																																																																																							
ディーディーアイ ポケット㈱	82,388	68																																																																																																							
ケイディディアイ 海底ケーブルシステ ム㈱	146,526	—																																																																																																							
HOLA PARAGUAY S. A.	2,127	—																																																																																																							
KDDI AMERICA, INC.	764	—																																																																																																							
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	52	—																																																																																																							
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,441	—																																																																																																							
MOBICOM CORPORATION	215	—																																																																																																							
計	311,136	173,417																																																																																																							
	(内、外貨建保証債務等US\$1,206 百万他)	(内、外貨建保証債務等US\$1,200 百万他)	(内、外貨建保証債務等US\$1,220 百万他)																																																																																																						
	ケイディディアイ海底ケーブルシ ステム㈱に対する保証債務は同社 のケーブルシステム供給契約に対 する保証であります。	同左	同左																																																																																																						
	KDDI AMERICA, INC. に対する保証債 務は同社の事務所賃貸契約に対 する保証であります。	同左	同左																																																																																																						
	_____	(2) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務	_____																																																																																																						
		30,000百万円																																																																																																							

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	※1 営業外収益の主要項目	匿名組合分配金収入	2,234百万円	匿名組合分配金収入	2,764百万円	匿名組合分配金収入
	受取利息	1,383百万円	受取利息	1,180百万円	受取利息	2,649百万円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	8,957百万円	支払利息	6,829百万円	支払利息	16,894百万円
	社債利息	4,489百万円	社債利息	4,192百万円	社債利息	8,818百万円
※3 特別利益の主要項目	固定資産売却益	3,756百万円	固定資産売却益	373百万円	固定資産売却益	5,985百万円
	小室研修センター売却に伴う不動産売却益3,756百万円であります。		社宅売却等に伴う不動産売却益373百万円であります。		土地及び建物等の売却益で、その主な内容は小室研修センター売却益3,756百万円、内幸町ダイビル売却益1,460百万円、その他の不動産売却益768百万円であります。	
			厚生年金基金代行部分返上益	3,634百万円		
※4 特別損失の主要項目	投資有価証券評価損	1,574百万円	投資有価証券売却損	10,701百万円	関係会社投資売却益	10,216百万円
	関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	2,861百万円	投資有価証券評価損	1,687百万円	固定資産売却損	6,270百万円
	過年度ポイントサービス引当金繰入額	4,161百万円			土地及び建物等の売却損で、その主な内容は神戸用地等売却損2,968百万円、調布寮売却損2,455百万円、その他不動産売却損846百万円であります。	
	将来の「auポイントプログラム」等のポイントサービスの利用による費用負担に備えて計上した損失であります。				投資有価証券売却損	1,071百万円
					投資有価証券評価損	2,585百万円
					関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	8,057百万円
					過年度ポイントサービス引当金繰入額	4,161百万円
					将来の「auポイントプログラム」等のポイントサービスの利用による費用負担に備えて計上した損失であります。	
5 減価償却実施額	有形固定資産	107,743百万円	有形固定資産	103,573百万円	有形固定資産	219,232百万円
	無形固定資産	27,919百万円	無形固定資産	27,864百万円	無形固定資産	55,706百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>108,602</td> <td>62,355</td> <td>46,247</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>286</td> <td>175</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,128</td> <td>17,781</td> <td>16,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>858</td> <td>738</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,876</td> <td>81,050</td> <td>62,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,825百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,362百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,069百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,389百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	108,602	62,355	46,247	車両	286	175	111	工具、器具及び備品	34,128	17,781	16,346	その他	858	738	119	合計	143,876	81,050	62,825	1年内	24,357百万円	1年超	38,468百万円	合計	62,825百万円	支払リース料	13,362百万円	減価償却費相当額	13,362百万円	1年内	15,320百万円	1年超	79,069百万円	合計	94,389百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>63,971</td> <td>37,516</td> <td>26,455</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>181</td> <td>94</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,256</td> <td>17,345</td> <td>10,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136</td> <td>103</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,545</td> <td>55,059</td> <td>37,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,968百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,898百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,898百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,114百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	63,971	37,516	26,455	車両	181	94	86	工具、器具及び備品	28,256	17,345	10,911	その他	136	103	32	合計	92,545	55,059	37,486	1年内	16,968百万円	1年超	20,517百万円	合計	37,486百万円	支払リース料	11,898百万円	減価償却費相当額	11,898百万円	1年内	16,988百万円	1年超	76,125百万円	合計	93,114百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>103,120</td> <td>65,562</td> <td>37,557</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>252</td> <td>152</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,403</td> <td>17,803</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>147</td> <td>100</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,923</td> <td>83,617</td> <td>51,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,987百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,306百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,045百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,045百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,620百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,608百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	103,120	65,562	37,557	車両	252	152	100	工具、器具及び備品	31,403	17,803	13,600	その他	147	100	47	合計	134,923	83,617	51,306	1年内	22,319百万円	1年超	28,987百万円	合計	51,306百万円	支払リース料	26,045百万円	減価償却費相当額	26,045百万円	1年内	16,988百万円	1年超	84,620百万円	合計	101,608百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械設備	108,602	62,355	46,247																																																																																																																							
車両	286	175	111																																																																																																																							
工具、器具及び備品	34,128	17,781	16,346																																																																																																																							
その他	858	738	119																																																																																																																							
合計	143,876	81,050	62,825																																																																																																																							
1年内	24,357百万円																																																																																																																									
1年超	38,468百万円																																																																																																																									
合計	62,825百万円																																																																																																																									
支払リース料	13,362百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	13,362百万円																																																																																																																									
1年内	15,320百万円																																																																																																																									
1年超	79,069百万円																																																																																																																									
合計	94,389百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械設備	63,971	37,516	26,455																																																																																																																							
車両	181	94	86																																																																																																																							
工具、器具及び備品	28,256	17,345	10,911																																																																																																																							
その他	136	103	32																																																																																																																							
合計	92,545	55,059	37,486																																																																																																																							
1年内	16,968百万円																																																																																																																									
1年超	20,517百万円																																																																																																																									
合計	37,486百万円																																																																																																																									
支払リース料	11,898百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	11,898百万円																																																																																																																									
1年内	16,988百万円																																																																																																																									
1年超	76,125百万円																																																																																																																									
合計	93,114百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械設備	103,120	65,562	37,557																																																																																																																							
車両	252	152	100																																																																																																																							
工具、器具及び備品	31,403	17,803	13,600																																																																																																																							
その他	147	100	47																																																																																																																							
合計	134,923	83,617	51,306																																																																																																																							
1年内	22,319百万円																																																																																																																									
1年超	28,987百万円																																																																																																																									
合計	51,306百万円																																																																																																																									
支払リース料	26,045百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	26,045百万円																																																																																																																									
1年内	16,988百万円																																																																																																																									
1年超	84,620百万円																																																																																																																									
合計	101,608百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 平成14年9月30日			当中間会計期間末 平成15年9月30日			前事業年度末 平成15年3月31日		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	3,292	2,940	352	20,600	20,248	352	2,936	2,584

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………5,056,485,252円

(ロ) 1株当たりの金額……………1,200円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成15年12月5日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載又は記録された株主、実質株主及び端株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期） 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成15年7月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 発行登録書及びその添付書類

平成15年10月8日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成15年10月29日関東財務局長に提出。

(3) の発行登録書及びその添付書類の訂正発行登録書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月9日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月10日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月4日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月2日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月12日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月8日 関東財務局長に提出。

(6) 訂正報告書

平成15年10月29日関東財務局長に提出。

(5) の自己株券買付状況報告書（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

K D D I 株式会社

代表取締役社長 小野寺 正 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

関与社員 公認会計士 轟 茂 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社（旧会社名ケイディーディーアイ株式会社）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がKDDI株式会社（旧会社名ケイディーディーアイ株式会社）及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

関与社員 公認会計士 轟 茂 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

K D D I 株式会社

代表取締役社長 小野寺 正 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

関与社員 公認会計士 轟 茂 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK D D I株式会社（旧会社名ケイディーディーアイ株式会社）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がK D D I株式会社（旧会社名ケイディーディーアイ株式会社）の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司

関与社員 公認会計士 轟 茂 道

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。